

2020年3月10日  
マンパワーグループ株式会社

## マンパワーグループ雇用予測調査：2020年第2四半期(4-6月期)結果発表

日本の純雇用予測は、43カ国・地域の中で最も高い値を記録

総合人材サービスのマンパワーグループ株式会社(本社・神奈川県横浜市、代表取締役社長：池田 匡弥、以下マンパワーグループ)は、2020年第2四半期(4-6月期)の「マンパワーグループ雇用予測調査」の結果を3月10日付で発表します。調査結果は「2020年4-6月において、貴社または貴機関の雇用計画(契約社員、派遣社員等を含む)は今期(2020年1-3月)と比べてどのような変化がありますか?」という質問に基づいています。尚、本調査はマンパワーグループが四半期ごとに世界43カ国・地域で行っている世界で最も広範囲にわたる事前調査です。

### ◇純雇用予測は24%。前四半期比は安定して推移、前年同期比では微減

今回行った調査では、東京・大阪・名古屋の企業1,139社から回答を得ました。その結果、2020年第2四半期の純雇用予測(季節調整後)は、24%で、前四半期は比較的安定して推移していますが、前年同期比では2ポイント減少しました。全体の内訳は、1,139社からの回答のうち従業員を「増員する」と回答した企業が33%、「減員する」との回答は4%、「変化なし」が33%でした。全体的な雇用意欲は堅実な値を維持しています。

図1-1

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2020年 4月～6月	33	4	33	30	29	24
2020年 1月～3月	27	3	34	36	24	25
2019年 10月～12月	27	4	41	28	23	25
2019年 7月～9月	27	4	42	27	23	25
2019年 4月～6月	35	4	35	26	31	26

図1-2



(注：2008年第3四半期より「TRAMO-SEATS」法を採用しており、遡及改定を行っているため、過去のデータが変動しておりますので、ご了承下さい)

### ◇地域別では東京・大阪・名古屋、3地域すべてで雇用の増加が期待

地域別の純雇用予測(季節調整後)は、3地域全てにおいてプラスの値となりました。最も高い雇用意欲が見込まれるのは名古屋で、純雇用予測は、+28%です。東京の純雇用予測は、+23%、大阪の純雇用予測は、+21%となりすべての地域で活発な労働市場が期待されます。(図2-1参照)

図2-1

地域	2020第2四半期(%)	前四半期(ポイント)	前年同期比(ポイント)
東京	23	-1	-2
大阪	21	-4	-2
名古屋	28	+3	+1

### ◇業種別では7業種すべてにおいてプラスの結果

業種別の純雇用予測(季節調整後)は、7業種すべてでプラスとなっています。「鉱工業・建設」では+39%と最も高い予測値が出ています。「運輸・公益」も32%と活発な雇用が期待されます。「サービス」は28%、「製造」は21%とそれぞれ堅調な雇用市場が期待されます。「金融・保険・不動産」は19%と安定した雇用が見込まれます。一方で、最も低い雇用予測は「公共・教育」の+9%でした。(図3-1参照)

図3-1

業種	2020第2四半期(%)	前四半期(ポイント)	前年同期比(ポイント)
金融・保険・不動産	19	-8	-1
製造	21	-2	-1
鉱工業・建設	39	+1	-2
公共・教育	9	+1	-3
サービス	28	-1	-5
運輸・公益	32	+4	-3
卸・小売	15	-9	-6

### ◇海外の雇用予測調査結果

2020年第2四半期の雇用予測調査によると**43カ国・地域中42カ国・地域**で雇用増加が見込まれます。雇用意欲が高いのは日本、台湾、クロアチア、およびギリシャで、一方最も低いのはパナマ、香港、ポーランド、および南アフリカです。**前四半期比**では、**43カ国・地域中23カ国・地域**で雇用意欲が改善し、**11カ国・地域**で減少、**9カ国・地域**で変化なしとなっています。**前年同期比**で見ると、**15カ国・地域**で雇用予測が改善し、**21カ国・地域**で悪化、**7カ国・地域**で変化なしとなっています。

\*純雇用予測： 調査結果のうち「増員する」と回答した企業数の割合(%)から「減員する」と回答した企業数の割合(%)を引いた値。

\*季節調整値： 月々の変動の癖(季節的要因)を除去したことを推計した値で、調査開始から3年以上経っている国で適用しています。日本では2006年第3四半期から適用しており、全て季節調整値をもとにした分析値を指標にしています。

\*7業種：「金融・保険・不動産」「製造」「鉱工業・建設」「公共・教育」「サービス」「運輸・公益」「卸・小売」

#### 【調査概要】

調査時期	2020年1月15日～1月28日
調査対象	東京・大阪・名古屋の次の7業種における企業の人事部門長 (1) 金融・保険・不動産、(2) 製造、(3) 鉱工業・建設、(4) 公共・教育(役所、学校関係)、 (5) サービス(情報処理、ソフトウェア、娯楽など)、(6) 運輸・公益、(7) 卸・小売
質問内容	「2020年4-6月において、貴社または貴機関の雇用計画(契約社員、派遣社員などを含む)は今期(2020年1-3月)と比べてどのような変化がありますか？」
調査方法	次のいずれかの方法で回答を収集 (1) 電話による聞き取り (2) 電子メールによるアンケート
有効回答数	日本国内1,139社、世界43カ国・地域では約58,000の公的機関・民間企業
誤差の範囲	調査国、地域、及び世界レベルでのデータ全体に関して、誤差の範囲は±4.0%以内です。
調査の歴史	55年以上の歴史をもつ当調査は、世界で最も信頼されている雇用予測調査の一つです。1962年に米国およびカナダで開始し、2003年には、日本を含む世界13カ国・地域が調査に参加することとなりました。その後も、参加国は増え続け、現在では43カ国・地域で調査が行われています。
※次回のマンパワーグループ雇用予測調査(2020年第3四半期)の結果発表は、2020年6月予定です。	

#### □マンパワーグループ株式会社 会社概要

会社名： マンパワーグループ株式会社  
 所在地： 〒220-8136 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 36階  
 代表者： 代表取締役社長 池田 匡弥  
 資本金： 40億円  
 設立年月日： 1966年11月30日  
 業務内容： 人材派遣／請負事業、職業紹介事業、アウトソーシング事業、再就職支援、タレントマネジメント等  
 登録スタッフ数： 54万1000人  
 概要： マンパワーグループ株式会社は、世界80カ国・地域で展開している人材ビジネスのグローバルカンパニーであるマンパワーグループ(NYSE: MAN)の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。総合人材サービス会社として全国115拠点のネットワークを活かし、幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL <https://www.manpowergroup.jp/>

#### 【報道関係の方からの本件に関するお問い合わせ先】

マンパワーグループ株式会社 広報室  
 TEL : 03-4531-2937 (FAX : 03-3436-5290) [kouhou@manpowergroup.jp](mailto:kouhou@manpowergroup.jp)